

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



障害者福祉／  
通学路の安全対策  
大沢 えみ子 議員  
(日本共産党)

◆障害者福祉について

①10月に障害者基幹相談支援センターがオープンするが、利用対象者、開設時間、職員体制は。②障害者就労支援センターの登録件数と就労件数、離職件数は。③離職率を抑えるために、暮張ワークシステムの導入を検討しては。④障害者の自立支援のために、家賃補助を検討してほしいが考えは。

福祉こども部長 ①市民であれば相談は可能で、利用は平日の9時から17時まで。職員は、相談支援専門員3名を予定。②23年度までの5年間で、169名が登録し85名が就労。離職は23年度に12名。③基幹相談支援センターの生活相談の支援、就労支援センターの就労相談の連携によるサポート体制を強化する中で、システムの活用を研究していく。

市長 ④今後も国の動向を注視し、対応していく。

◆通学路の安全対策について

①通学路危険箇所報告に記載された箇所はいつまでに対応するか。②地域とも危険箇所の情報を共有してほしいが考えは。③交通指導員確保の見通しは。

市民部長 ①市で対応できる箇所は、本年度中に可能な限り対応していく。また、公安委員会の所管は狭山警察署に、県管理の河川施設などは埼玉県に改善を要望していく。②情報を集めた中で市民に周知し、共通認識のもとで対応していく。③今後、交通指導員の意見を聞きながら、職務時間に幅を持たせた雇用方法などを調査研究し確保に努める。



安全な通学路を



市営プールの行方／  
入曽駅周辺のまちづくり  
町田 昌 弘 議員  
(志 政 会)

◆子どもたちの夏の楽しみ、市営プールの今後

①市営プールに対する見解。②南入曽公園プールの耐用年数と存続の可能性、利用者数の推移。③代替施設の具体案、幼児用プールの対応。④廃止した時の跡地利用は。



教育長 ①気軽に楽しめるスポーツへのニーズが高まり、プールはスポーツ実施率向上の寄与度という点で、あまり期待できない。

生涯学習部長 ②耐用年数は約30年で、存続は難しい。利用者は20年度3657人、21年度3299人、22年度4873人、23年度3134人。③南小か入間野小のプールを来年度から開放。幼児用に簡易プールを設置。④具体的な計画はなく、検討する。

◆市南部玄関口のまちづくりの前進を

①入曽駅東口地区整備の進捗状況は。②旧入間小学校の困い、土埃や雑草などの対応は。③東西自由通路整備に対する見解。④入曽公民館の建て替え。⑤北側地区の面積。⑥権利者の賛否の割合。⑦面積で捉えた賛否の割合。⑧反対者への対応は。

都市整備部長 ①旧入間小跡地を含む北側区域の整備で、見直しを進めている。②防犯、事故防止のため設置しておく。跡地にはクローバーなどを生やす。③事業の進捗や地域の動向などを勘案し、必要に応じて鉄道事業者などと協議すべきと考える。⑤全体で約4ha。⑥賛成56%、反対18%。⑦小学校跡地を含め、賛成68%、反対21%。⑧理解が得られなければ、反対者の所有地を事業区域から除くことも考える。

生涯学習部長 ④学習活動、地域のまちづくりの拠点として、活用が図られるよう建て替えを検討する。



学校と保護者を結ぶ  
安全安心ネットワーク  
太田 博 希 議員  
(志 政 会)

◆全小・中学校へのメール配信システム導入を求む

25年度の導入はできるのか。

生涯学習部長 このシステムは、市の職員参集システムをベースにしたもので、入間川地区の中学校PTAの協力で十分活用できるところが検証された。これを踏まえて狭山市PTA連合会から提案されたもので、災害時における児童の保護者への引き渡し、台風の際の登下校の変更、不審者情報の周知などに活用できる。現在、校長会で検討部会を立ち上げ、システムの導入について具体的な検討に入っており、25年度からの運用を目指していきたい。



◆システムの導入効果をあげる学校運用体制

①運用体制はどうなるか。また、保護者が帰宅困難者になった場合を想定した防災教育・訓練を要望する。②学校に子どもを留め置く場合のポイントは何か。③帰宅できない子どものための備蓄物資の整備状況は。④各学校の教頭や教務主任、情報教育主任などからシステム運用の責任者を定め、研修などを行う中で体制を構築していく。⑤引き取りが来るまでの間、子どもの安全を最優先として不安なく待機できる環境を整えることが重要。

生涯学習部長 ②学校には小型備蓄倉庫が設置され、常時アルファ化米300食、乾パン200食、毛布200枚、日用品60組などの生活必需品が備蓄されており、帰宅できない児童・生徒が使用できる。



安心・安全の取り組みを  
セールスポイントに  
矢 馳 一 郎 議員  
(無 所 属)

◆若者の定住化や流入人口の増加には、当市のブランド・イメージと、安心と安全の水準の高さをあわせて、対外的に戦略を持って発信していく必要がある

その際、他市と比較し当市の安心・安全度がどうか高いのか、取り組みがどのように違うのかといった差別化が必要ではないか。



市民部長 警察署からの情報などで交通事故や犯罪の状況を把握しているが、その都度検証し、交通事故防止や防犯への取り組みとして、警察や団体と連携してキャンペーンやパトロールを実施している。

◆世界保健機関「WHO」が提唱している世界標準での地域安全の認証制度である、セーフコミュニティのような客観的な基準を持った認証を他市に先駆けて取得し、対外的にアピールしてはどうか。

市民部長 市民や団体と連携・協働し、安心・安全なまちづくりを推進することは有意義と考え、今後も団体などの協力で、安心・安全なまちづくりを進めていく中で、セーフコミュニティの認証に向けた他の自治体の動向や先進地の取り組み状況、認証取得に関する人員体制や経費などを研究していく。

◆入間川七夕まつりにて行った、市外からの来場者や若者に向けた、当市のファンを増やすための自治体PR(シティーセールス)はどのような内容で、反響はどのようなものだったか。

環境経済部長 狭山市駅西口市民広場に被災地支援、市政に関わる団体のブースを集約し、宣伝活動の場として活用した。反響はおおむね良好と考える。



C2とオスプレイ／  
NHK受信料  
猪 股 嘉 直 議員  
(日本共産党)

◆入間基地は全国の自衛隊の航空輸送の中心。現在の輸送機はC1だが、40年たち老朽化がある。

①後継機C2の配備時期は。②C1とC2の機体や能力差を具体的に数値で。③C2の航空訓練をしている美保や岐阜基地よりも入間基地の滑走路は短いが大丈夫か。④C2はヘリコプター、ブルドーザー、生物剤偵察車などを積載し、他国へも飛び、国際協力活動も行う。C1とは違う任務になってくると思うかどうか。⑤海も無く、近隣自治体と合わせると100万人が住む入間基地にはふさわしくないとと思うが。⑥飛行機でテレビの音が聞こえない。NHK受信料の軽減措置の地域の見直しを要請を。⑦オスプレイは、アメリカでは飛行をやめている地域もある。全国基地対策協議会などで配備反対の声を。



市街地の真上を飛ぶ自衛隊機

総合政策部長 ①予測は難しいが、国の予算状況を注視する。②C1とXC2(C2)の大きさは、全幅30.6mと44.4m、全長29mと43.9m、全高10mと14.2m、最大積載量が8tと37.6tなど。③試作機で実用試験中であり、今後確認する。⑥防衛施設周辺整備全国協議会で要望しており、今後も要望していく。

市長 ④国に早期の情報提供を求めている。市民の安全を第一に要望すべきものは要望していく。⑤市民の安全・安心を守るという立場を最も重視し、安全が確保されなければならない。⑦配備や訓練で影響を受ける自治体の対応を注視し、市長会や基地協議会と歩調をとっていく。



市民交流センターの  
これから  
笹 本 英 輔 議員  
(無 所 属)

◆市民に広く利用される施設を目指して

①災害時の帰宅困難者受入対策は。携帯電話の充電器を防災倉庫の備蓄品に追加しては。②有償でも携帯電話の充電ができる設備を常設しては。若い世代が集まるなら必要では。③施設内に公衆無線LANを設置するの。④これまでと今後の広報活動は。⑤総合子育て支援センターの利用状況は。⑥この複合施設の統括責任者は誰になるのか。⑦市職員と指定管理者の防犯・防災訓練を合同で実施してみたいかがか。



市民交流センター

⑧「センター」という名前の施設が多すぎるので施設全体に愛称を付けたほうがよいのでは。⑨音楽スタジオを利用する若い世代に対して、夜道の危険性などを訴える防犯啓発の検討は。

市民部長 ①東日本大震災の教訓などから、支援物資の配備が完了。携帯電話の充電器も備蓄物資見直しの中で検討する。②③指定管理者と協議を進める。④開所時に広報への掲載、ポスターを掲示した。また、パンフレットを配布するとともに、市民交流促進総合ポータルサイト「さやまルシェ」に施設情報を掲載している。今後も、広報活動を継続していく。⑤1ヵ月平均で約3千人、一時預かり保育室は1ヵ月間で29人の利用。⑥指定管理者が責任者となる。⑦市民交流センターは複合公益施設であるが、建物は1棟であることから、建物全体で防災訓練を行う。⑧現時点では予定していない。⑨夜間の利用後は速やかに帰宅するよう、注意喚起していく。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。

一 般 質 問

◆全小・中学校へのメール配信システム導入を求む  
25年度の導入はできるのか。  
生涯学習部長 このシステムは、市の職員参集システムをベースにしたもので、入間川地区の中学校PTAの協力で十分活用できるところが検証された。これを踏まえて狭山市PTA連合会から提案されたもので、災害時における児童の保護者への引き渡し、台風の際の登下校の変更、不審者情報の周知などに活用できる。現在、校長会で検討部会を立ち上げ、システムの導入について具体的な検討に入っており、25年度からの運用を目指していきたい。

◆システムの導入効果をあげる学校運用体制

①運用体制はどうなるか。また、保護者が帰宅困難者になった場合を想定した防災教育・訓練を要望する。②学校に子どもを留め置く場合のポイントは何か。③帰宅できない子どものための備蓄物資の整備状況は。④各学校の教頭や教務主任、情報教育主任などからシステム運用の責任者を定め、研修などを行う中で体制を構築していく。⑤引き取りが来るまでの間、子どもの安全を最優先として不安なく待機できる環境を整えることが重要。

生涯学習部長 ②学校には小型備蓄倉庫が設置され、常時アルファ化米300食、乾パン200食、毛布200枚、日用品60組などの生活必需品が備蓄されており、帰宅できない児童・生徒が使用できる。

◆子どもたちの夏の楽しみ、市営プールの今後  
①市営プールに対する見解。②南入曽公園プールの耐用年数と存続の可能性、利用者数の推移。③代替施設の具体案、幼児用プールの対応。④廃止した時の跡地利用は。

◆若者の定住化や流入人口の増加には、当市のブランド・イメージと、安心と安全の水準の高さをあわせて、対外的に戦略を持って発信していく必要がある。その際、他市と比較し当市の安心・安全度がどうか高いのか、取り組みがどのように違うのかといった差別化が必要ではないか。

◆世界保健機関「WHO」が提唱している世界標準での地域安全の認証制度である、セーフコミュニティのような客観的な基準を持った認証を他市に先駆けて取得し、対外的にアピールしてはどうか。